

令和6年12月24日
中部圏広域地方計画推進室
(国土交通省中部地方整備局・中部運輸局)

新たな中部圏広域地方計画『中間とりまとめ(素案)』を公表

現行(第二次)中部圏広域地方計画は、平成28年3月に策定され、中部圏の国土形成の指針として、産学官民により、連携協力した地域づくりを進めてきました。

しかし、未曾有の人口減少、切迫する巨大地震や激甚化・頻発化する自然災害、新型コロナウイルス感染症による社会変容、緊迫する国際情勢など社会情勢が大きく変化しています。また、若い世代の圏外転出による人口減少や産業の担い手不足といった様々な問題が深刻化する一方、リニア中央新幹線による圏域内外の人流の活性化などの好機を迎えています。

これらの動向を踏まえ、中部圏広域地方計画協議会^{*}において、新たな中部圏広域地方計画について、有識者などから意見を伺い、検討を進めているところです。

このたび、新たな中部圏広域地方計画「中間とりまとめ(素案)」を作成しましたので公表いたします。

^{*}中部圏広域地方計画協議会(会長:中部経済連合会会長)は、中部圏(長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)及び隣接する首都圏・近畿圏・北陸圏の関係機関で構成

(1) 添付資料

- ・中部圏広域地方計画中間とりまとめ(素案)概要版
- ・広域地方計画の今後のスケジュールについて
- ・「中部圏広域地方計画 中間とりまとめ(素案)」
- ・「中部圏広域地方計画に関する広域連携プロジェクト検討状況(参考資料)」

以下のリンクから資料をダウンロードいただけます。

<https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/r061224.htm>

(2) 配布先

中部地方整備局記者クラブ、名古屋経済記者クラブ、東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場、飯田市記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、浜松市政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重第二県政記者クラブ

〔問合せ先〕

中部圏広域地方計画協議会 事務局(中部圏広域地方計画推進室)
国土交通省中部地方整備局

企画部 事業調整官 大竹 庸訓(おおたけ つねのり)

広域計画課長 高橋 寿(たかはし ひさし)

TEL052-953-8129

現状・課題

1. 南海トラフ地震の切迫
2. 自然災害の激甚化・頻発化、脅威の深刻化
3. 人口減少、少子化・高齢化の進行等
4. 厳しい環境下の地域公共交通
5. 若者・女性の圏外転出
6. ものづくり産業の競争環境の変化
7. リニア中央新幹線を活かす「陸・海・空」高速交通ネットワークの一体的整備
8. 訪日外国人対応や観光産業の生産性向上
9. 環境問題への対応
10. インフラの老朽化
11. 新たな社会情勢により顕在化している課題

将来像・目標

【将来像】生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏

【目標1】すべての地域が魅力あふれる生活圏の創出

- ① 活力ある地方の創生
- ② 暮らしやすい地域生活圏の形成

【目標2】ものづくりを礎に世界をリードし続ける産業への進化

- ① ものづくりの高付加価値化と新産業の創出による産業の強化
- ② 持続可能な産業の構築

【目標3】日本中央回廊による効果を最大化する圏域づくり

- ① シームレスな拠点連結型国土の形成
- ② リニア中央新幹線開業による新たな価値の創造
- ③ 交通ネットワーク強化による広域的波及
- ④ 国際大交流時代を拓く観光・交流

【目標4】自然の恵みの保全と活用

- ① 自然環境と健全な生態系の保全・再生
- ② カーボンニュートラル社会の実現による持続可能な地域づくり
- ③ 適切な国土保全

【目標5】強靱な圏土の構築

- ① 南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- ② 頻発化、激甚化する自然災害とあらゆるリスクへの対応
- ③ ネットワークの多重性・代替性の確保、首都圏バックアップ体制の強化
- ④ インフラの維持・整備・活用

広域連携プロジェクト

1.暮らしやすさ地域力向上プロジェクト

地域生活圏の形成、地域経済強化、関係人口の拡大、暮らしに必要なサービスの維持向上、農林水産業の活性化 等

5.環境・国土サステナビリティプロジェクト

ネイチャーポジティブの推進、カーボンニュートラルの実現、人口減少下の国土利用・管理、国土基盤の高質化 等

2.快適・安全安心な生活環境実感プロジェクト

デジタル活用基盤の強化、地域防災力の向上、地域公共交通の再構築、地域コミュニティ連携した安全対策 等

6.世界をリードする産業進化プロジェクト

新たな産業の創出、産業構造の転換、戦略産業の強化、中堅・中小企業の振興、人材の育成・確保、産業を支える基盤の強化 等

3.ひとづくり・つながり構築プロジェクト

誰もが輝き活躍する社会の形成、多様な人材を育てる社会の形成、人々がつながりあう社会の形成 等

7.日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクト

リニア中央新幹線開業による新たな価値の創造、交通ネットワーク強化によるリニア開通効果の広域的な波及 等

4.圏土強靱化プロジェクト

南海トラフ地震や大規模自然災害への備え強化、ネットワークの多重性・代替性の確保、首都圏バックアップ体制強化 等

8.新時代の観光交流促進プロジェクト

国際的な広域観光交流の強化、太平洋・日本海広域観光交流の強化、地域の魅力を活かした観光交流の強化 等

【地域生活圏の事例】



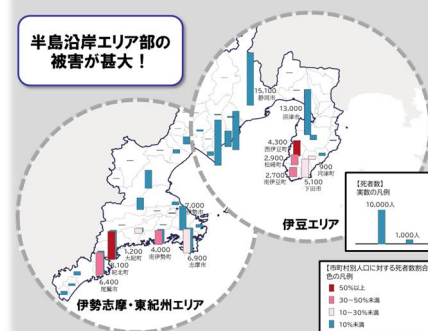
ドローン物流サービス



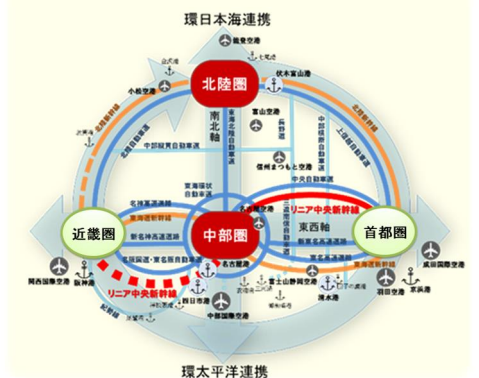
医師の乗らない移動診療車

出典：長野県伊那市

【南海トラフ地震の被害想定（半島部）】



【広域連携イメージ図】



※本資料は、中部圏広域地方計画協議会や、中部圏広域地方計画有識者会議における議論等を踏まえ、令和6年12月時点での検討状況を整理したものであり、今後、広域連携プロジェクトに関する記述内容の更新や時点修正など、必要な追加・変更を行うものである。